

## 川口ショッピングモール歩行空間再構築測量及び詳細設計業務委託 特記仕様書

### (適用)

第1条 本特記仕様書は、国補都整まち委第1号 川口ショッピングモール歩行空間再構築測量及び詳細設計業務委託に適用する。

2 本特記仕様書は、茨城県測量作業共通仕様書、茨城県用地測量等共通仕様書及び茨城県設計業務共通仕様書を補完する。

### (目的)

第2条 本業務は、川口ショッピングモールの建物前の歩行空間について、基本計画にて行う予備設計を基に、経済性、施工性、供用性、景観、環境等について総合的な検討を加え、空間再構築の工事に必要な設計をすることを目的とする。

なお、本業務においては、道路設計だけでなく、エスカレーターや階段、トイレ、水路等の既設設置物の撤去・改修や、新たに設置するストリートファニチャー等、空間を構築する設置物についても、設計を行うものとする。

### (履行場所)

第3条 履行場所は、別添位置図のとおりとする。

### (履行期間)

第4条 履行期間は、契約日の翌日から令和8年3月20日までとする。

### (業務内容)

第5条 この業務における業務内容は、別紙「工事数量総括(内訳)表」のとおりとする。

### (納入する成果品等)

第6条 納入する成果品等は、別紙のとおりとする。

### (管理技術者及び照査技術者)

第7条 この業務における管理技術者及び照査技術者は、当該設計業務等に関する技術上の知識を有し、発注者が承諾した者とする。なお、配置技術者においては受託者と直接かつ恒常的な雇用関係がある者とする。

### (他業務との兼ね合い)

第8条 この業務は、別途発注している「川口ショッピングモール歩行空間再構築基本計画作成業務委託」と密接に関係しているため、当該業務の内容との調整が必要となることから、発注者と協議し、進め方について確認するとともに、当該業務受託者と調整しながら、実施すること。

### (打合せ協議)

第9条 この業務における打合せ協議には、管理技術者が立ち会うこと。

2 打合せ記録簿は、その都度監督員に提出すること。

### (設計計画)

第10条 設計計画は、設計図書に明示される事項及び貸与資料等を把握のうえ、設計条

件の整理・検討及び設計上の基本事項の整理・検討を行うものとする。

（成果品の照査）

第 1 1 条 本業務における基本事項の照査は、「詳細設計照査要領」（茨城県土木部）に基づき実施するものとする。

（数量の集計）

第 1 2 条 数量の算出結果は、所定の数量集計表様式に基づき取りまとめるものとする。

2 数量集計表は、監督員の指示するファイル形式で作成し提出するものとする。

（施工法検討）

第 1 3 条 施工法検討は、工事用道路の確保、現道の切り廻し、施工ヤードの確保に加えて、施工方法及び施工順序、施工機械、仮設備計画等について検討するものとする。

（占用物調査）

第 1 4 条 本業務において、工事の際に影響を与えると想定される占用物件（地下埋設物含む）の調査をすること。

2 電柱等の地上に存在する占用物件においては、占用者とその物件名を確認すること。

3 管路等の地下に存在する占用物件においては、各占用者に確認を行うこと。

4 第 2 項及び第 3 項の占用物件は、存在の有無に関らず、種別ごとに一覧表を作成し、図面や写真等によりとりまとめること。

（公図の不備な地域等の測量）

第 1 5 条 公図の無い地域の測量にあたっては、次のことに留意するものとする。

(1) 土地の所在図を作成すること。(1/500)

(2) 用地整理台帳用紙を用いて隣接地の地番及び所有者の住所氏名を記載すること。

2 公図に分割線が無い地域及び公図と現況の相違した地域の測量にあたっては、次のことに留意するものとする。

(1) 最終枝番まで現地調査のうえ、分割線を記入し、地図訂正の図面（訂正前及び訂正後）を作成すること。ただし、枝番多数の場合は隣接地のみ記載すること。

(2) 用地整理台帳用紙を用いて隣接地の地番及び所有者の住所氏名を記載すること。

(3) 訂正した図面に分割線を記入した地図を作製すること。

3 公簿面積より買収面積が多い場合の測量にあたっては、次のことに留意するものとする。

(1) 地積更正の図面（地積測量図、公図若しくは所在図）を作成すること。

(2) 用地整理台帳用紙を用いて隣接地の地番及び所有者の住所氏名を記載すること。

4 前第 1 項から第 3 項により作成した地図等（不動産登記法及び同施行細則で定められた登記用地図で、法務局へ前提嘱託登記（分筆、地図訂正、地積更正等）の添付書類として提出できるもの）は、指定期日までに 2 部提出すること。

（土地への立入又は一時使用）

第 1 6 条 受託者は、作業実施に当たり道路法第 66 条を遵守すること。

2 裏面に道路法第 66 条を記した身分証明書を携帯すること。

3 前項の身分証明書は発注者が発行する。

4 土地への立入時期については、立入前に必ず発注者と協議をすること。

（障害物の除去）

- 第 17 条 受託者は、障害物を伐採しなければ測量等は困難と認められるときは、速やかに監督員に報告し、その指示を受けなければならない。
- 2 受託者は、前項の監督員の指示により障害物の除去を行うときは、あらかじめ所有者の承諾を得て行なわなければならない。
- 3 受託者は第1項に規定する指示により障害物の除去を行ったときは、障害物除去報告書を作成し、速やかに監督員に提出しなければならない。
- 4 障害物の除去において生じた損失等は、あらかじめ発注者が認めたものを除き受託者が負担するものとする。

（電子納品対象業務）

- 第 18 条 本業務は、電子納品の対象業務とする。
- 2 成果品について、電子媒体等で納品し、その詳細については「茨城県電子納品ガイドライン」を参照すること。
- 3 受託者は、電子納品に必要なハード及びソフト環境が整備されていない場合には、その整備を行うこと。
- 4 電子納品の対象とする成果品の作成及び納品については、「茨城県電子納品ガイドライン」(P35～38「2-3-9電子納品保管管理システムへの登録」)((一財)茨城県建設技術公社への登録)については一時運用停止)及び「測量成果電子納品要領(案)」に基づくこと。また、対象に写真帳、C A D図面を含む場合には、それぞれ「デジタル写真管理情報基準(案)」、「C A D製図基準(案)」に基づき作成すること。
- 5 成果品の提出は、報告書 1 部、製本 2 部(縮小版)、電子媒体は C D - R 2 枚とする。
- 6 電子化されたものを含めた成果品については、公共事業の円滑な執行を目的に、関係者(工事業者や建設コンサルタント等)に貸与することがある。

（業務実績情報システム（以下「テクリス」という）への登録）

- 第 19 条 本業務は、テクリスの登録対象業務であるので、テクリスへの登録を行うこと。また、登録内容確認書を監督員に提出すること。

（成果品等の手直し）

- 第 20 条 受託者は、業務完了後も成果品に修正が必要と認められた場合は、受託者の責任において、修正、補足その他の措置を行うこと。
- 2 本業務の受託者は、設計内容に係る構造物が存在する間その設計について責任を負うものとする。

（その他）

- 第 21 条 業務の実施に当たり、設計図書等に疑義を生じた場合は、速やかに監督員と協議のうえ、その指示に従うこと。

## 納入する成果品等

## 1. 納入する成果品

品 名	数 量	摘 要
詳細設計報告書	1 部	A4 (数量計算書含)
測量成果簿	1 部	A4
図面等	1 式	A1
縮小版製本図面	2 部	A3
CD-R	2 枚	
その他発注者の指示するもの	1 式	

## 貸与又は支給する物品及び資料等

## 1. 支給物品

品 名	数 量	摘 要

## 2. 貸与資料

品 名	数 量	摘 要

## 3. 支給資料

品 名	数 量	摘 要